

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年3月25日提出
【計算期間】	第5期中(自 平成27年6月26日至 平成27年12月25日)
【ファンド名】	B N Yメロン・新興国ハイインカム・バランス（年1回決算型）
【発行者名】	B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岸本 志津
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館
【事務連絡者氏名】	明石 晃仁
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館
【電話番号】	03(6756)4725
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

以下は平成28年1月29日現在です。

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	68,727,712	67.94
	ケイマン諸島	29,384,223	29.05
	小計	98,111,935	96.99
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,041,397	3.01
合計(純資産総額)		101,153,332	100.00

(注)投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(参考)スタンディッシュ・メロン世界新興国ソブリン・ファンド(適格機関投資家限定)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	975,668,673	100.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		242,514	0.02
合計(純資産総額)		975,426,159	100.00

(注)投資比率は、上記参考ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(参考)メロン世界新興国ソブリン・マザーファンド

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	ブラジル	3,290,846,365	20.67
	トルコ	1,976,183,922	12.41
	ポーランド	1,819,510,413	11.43
	南アフリカ	1,268,506,204	7.97
	ハンガリー	1,005,379,680	6.31
	マレーシア	940,910,032	5.91
	ルーマニア	912,753,793	5.73
	ロシア	668,272,449	4.20
	メキシコ	548,937,797	3.45
	ペルー	521,758,412	3.28
	コロンビア	242,514,465	1.52
	フィリピン	179,389,872	1.13
	アルゼンチン	37,389,062	0.23
小計		13,412,352,466	84.24
特殊債券	メキシコ	566,315,375	3.56
	南アフリカ	56,968,064	0.36
	ロシア	43,044,603	0.27
	小計	666,328,042	4.19
社債券	メキシコ	238,736,549	1.50
	アイルランド	208,205,969	1.31
	ルクセンブルク	189,436,422	1.19
	コロンビア	131,018,462	0.82
	ロシア	62,242,405	0.39
	小計	829,639,807	5.21
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,013,139,399	6.36
合計(純資産総額)		15,921,459,714	100.00

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

平成28年1月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産額の推移は次のとおりです。

	純資産総額(円)	1口当たり純資産額(円)

計算期間	年月日	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期末	(平成24年 6月25日)	19,332,953	19,332,953	0.9481	0.9481
第2期末	(平成25年 6月25日)	60,412,983	60,412,983	1.1504	1.1504
第3期末	(平成26年 6月25日)	94,312,033	94,312,033	1.2814	1.2814
第4期末	(平成27年 6月25日)	112,377,373	112,377,373	1.3291	1.3291
第5期中間期末	(平成27年12月25日)	101,447,273	101,447,273	1.1021	1.1021
	平成27年 1月末日	103,078,712	-	1.3036	-
	平成27年 2月末日	106,240,436	-	1.3091	-
	平成27年 3月末日	107,048,830	-	1.2758	-
	平成27年 4月末日	111,490,440	-	1.3290	-
	平成27年 5月末日	112,300,099	-	1.3426	-
	平成27年 6月末日	111,403,743	-	1.2975	-
	平成27年 7月末日	111,752,449	-	1.2844	-
	平成27年 8月末日	101,786,687	-	1.1883	-
	平成27年 9月末日	99,286,944	-	1.1255	-
	平成27年10月末日	105,666,285	-	1.1749	-
	平成27年11月末日	104,465,119	-	1.1582	-
	平成27年12月末日	103,299,155	-	1.1068	-
	平成28年 1月末日	101,153,332	-	1.0630	-

(注) 月末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1期(平成23年 6月30日～平成24年 6月25日)	0
第2期(平成24年 6月26日～平成25年 6月25日)	0
第3期(平成25年 6月26日～平成26年 6月25日)	0
第4期(平成26年 6月26日～平成27年 6月25日)	0
第5期中間(平成27年 6月26日～平成27年12月25日)	該当事項なし

【収益率の推移】

計算期間	収益率(%)
第1期(平成23年 6月30日～平成24年 6月25日)	5.2
第2期(平成24年 6月26日～平成25年 6月25日)	21.3
第3期(平成25年 6月26日～平成26年 6月25日)	11.4
第4期(平成26年 6月26日～平成27年 6月25日)	3.7
第5期中間(平成27年 6月26日～平成27年12月25日)	17.1

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。なお、第1期については、前期末基準価額を1万口当たり10,000円として計算しています。

2【設定及び解約の実績】

(単位：口)

計算期間	設定口数	解約口数	残存口数
第1期（平成23年 6月30日～平成24年 6月25日）	23,943,009	3,552,611	20,390,398
第2期（平成24年 6月26日～平成25年 6月25日）	48,510,657	16,387,441	52,513,614
第3期（平成25年 6月26日～平成26年 6月25日）	44,180,473	23,091,470	73,602,617
第4期（平成26年 6月26日～平成27年 6月25日）	44,580,667	33,630,321	84,552,963
第5期中間（平成27年 6月26日～平成27年12月25日）	17,011,669	9,515,400	92,049,232

（注1）第1期の設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

（注2）上記数字は全て本邦内における設定および解約の実績です。

3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、円単位で表示されております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期中間計算期間（平成27年6月26日から平成27年12月25日まで）の中間財務諸表について、P w C あらた監査法人による中間監査を受けております。

B N Yメロン・新興国ハイインカム・バランス（年1回決算型）

（ 1 ） 【 中間貸借対照表 】

（ 単位：円 ）

	第4期 （平成27年 6月25日現在）	第5期中間計算期間末 （平成27年12月25日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,873,266	3,714,996
投資信託受益証券	109,534,247	99,045,377
未収利息	1	1
流動資産合計	113,407,514	102,760,374
資産合計	113,407,514	102,760,374
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	291,338
未払受託者報酬	17,317	17,097
未払委託者報酬	606,026	598,237
その他未払費用	406,798	406,429
流動負債合計	1,030,141	1,313,101
負債合計	1,030,141	1,313,101
純資産の部		
元本等		
元本	84,552,963	92,049,232
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	27,824,410	9,398,041
（分配準備積立金）	23,652,161	21,208,762
元本等合計	112,377,373	101,447,273
純資産合計	112,377,373	101,447,273
負債純資産合計	113,407,514	102,760,374

（ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第4期中間計算期間 （ 自 平成26年 6月26日 至 平成26年12月25日 ）	第5期中間計算期間 （ 自 平成27年 6月26日 至 平成27年12月25日 ）
営業収益		
受取配当金	9,160,555	12,847,632
受取利息	233	144
有価証券売買等損益	4,234,184	31,498,870
営業収益合計	4,926,604	18,651,094
営業費用		
受託者報酬	16,403	17,097
委託者報酬	574,296	598,237
その他費用	405,293	406,429
営業費用合計	995,992	1,021,763
営業利益又は営業損失（ ）	3,930,612	19,672,857
経常利益又は経常損失（ ）	3,930,612	19,672,857
中間純利益又は中間純損失（ ）	3,930,612	19,672,857
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	711,625	909,847
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	20,709,416	27,824,410
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,899,656	3,393,846
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,899,656	3,393,846
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,175,361	3,057,205
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,175,361	3,057,205
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	25,652,698	9,398,041

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	・投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	・その他 当該受益証券が投資している投資信託受益証券の売買は円建てで行っております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第4期 (平成27年6月25日現在)	第5期中間計算期間末 (平成27年12月25日現在)
1. 受益権の総数	84,552,963口	92,049,232口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3291円 (13,291円)	1.1021円 (11,021円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本額の変動

項目	第4期 (平成27年6月25日現在)	第5期中間計算期間末 (平成27年12月25日現在)
期首元本額	73,602,617円	84,552,963円
期中追加設定元本額	44,580,667円	17,011,669円
期中一部解約元本額	33,630,321円	9,515,400円

（参考情報）

当ファンドは「B N Yメロン・エマージング・マーケット・エクイティ・インカム・ファンド」受益証券および「スタンディッシュ・メロン世界新興国ソブリン・ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこれらの投資信託受益証券です。なお、「スタンディッシュ・メロン世界新興国ソブリン・ファンド（適格機関投資家限定）」は「メロン世界新興国ソブリン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。これらの証券の状況は以下のとおりです。なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

1. 「B N Yメロン・エマージング・マーケット・エクイティ・インカム・ファンド」の状況

以下に記載した情報は、同ファンドの管理事務代行会社であるSMBC Nikko Bank (Luxembourg) S.A.からの情報に基づき、平成27年12月24日の状況を記載したものです。したがって、現地の法律に基づいて作成された正式な財務諸表とは、同一の様式ではありません。

「B N Yメロン・エマージング・マーケット・エクイティ・インカム・ファンド」

貸借対照表

対象年月日	(平成27年12月24日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	468,024,622
資産合計	468,024,622
負債の部	
未払費用	3,811,635
負債合計	3,811,635
純資産の部	
純資産合計	464,212,987
負債純資産合計	468,024,622
1. 平成27年12月24日現在の口数	566,549,060口
2. 1万口当たり純資産額	8,194円

2. 「スタンディッシュ・メロン世界新興国ソブリン・ファンド（適格機関投資家限定）」及び「メロン世界新興国ソブリン・マザーファンド」の状況

「スタンディッシュ・メロン世界新興国ソブリン・ファンド（適格機関投資家限定）」

(1) 貸借対照表

	(平成27年6月25日現在)	(平成27年12月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	-	1,279,999
親投資信託受益証券	1,020,038,323	742,905,298
未収入金	-	19,140,000
流動資産合計	1,020,038,323	763,325,297
資産合計	1,020,038,323	763,325,297
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	20,419,999
未払受託者報酬	11,968	9,067
未払委託者報酬	122,073	92,479
その他未払費用	8,400	7,872
流動負債合計	142,441	20,529,417
負債合計	142,441	20,529,417
純資産の部		
元本等		
元本	1,603,898,700	1,558,210,778
剰余金		
剰余金又は欠損金()	584,002,818	815,414,898
(分配準備積立金)	1,491	2,571
元本等合計	1,019,895,882	742,795,880
純資産合計	1,019,895,882	742,795,880
負債純資産合計	1,020,038,323	763,325,297

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	・親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
--------------------	-------------------------------------------------------------------------

2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	・貸借対照表は、平成27年12月25日現在のものです。当該投資信託の計算期間は原則として毎月18日から翌月17日までとなっております。
----------------------------	---------------------------------------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成27年6月25日現在)	(平成27年12月25日現在)
1. 受益権の総数	1,603,898,700口	1,558,210,778口
2. 元本の欠損 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第55条の6第10号に規定する額	584,002,818円	815,414,898円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6359円 (6,359円)	0.4767円 (4,767円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

本書における開示対象ファンドの中間計算期間における元本額の変動

項目	(平成27年6月25日現在)	(平成27年12月25日現在)
期首元本額	1,200,967,390円	1,603,898,700円
期中追加設定元本額	518,853,460円	43,684,459円
期中一部解約元本額	115,922,150円	89,372,381円

「スタンディッシュ・メロン世界新興国ソブリン・ファンド(適格機関投資家限定)」は、「メロン世界新興国ソブリン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、平成27年12月25日現在における同親投資信託の状況は次の通りです。

「メロン世界新興国ソブリン・マザーファンド」の状況

「メロン世界新興国ソブリン・マザーファンド」

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	(平成27年6月25日現在)	(平成27年12月25日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	238,956,468	464,027,576
金銭信託	481,721	156,819
コール・ローン	52,885,430	17,742,520
国債証券	18,710,778,165	14,111,935,499

特殊債券	870,307,538	709,653,255
社債券	1,138,038,688	894,980,825
派生商品評価勘定	212,128,596	383,653,584
未収利息	388,601,633	222,851,021
前払費用	49,540,258	20,625,008
流動資産合計	21,661,718,497	16,825,626,107
資産合計	21,661,718,497	16,825,626,107
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	187,241,126	242,420,188
未払解約金	29,533,178	163,309,163
流動負債合計	216,774,304	405,729,351
負債合計	216,774,304	405,729,351
純資産の部		
元本等		
元本	15,720,322,621	13,788,501,111
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	5,724,621,572	2,631,395,645
元本等合計	21,444,944,193	16,419,896,756
純資産合計	21,444,944,193	16,419,896,756
負債純資産合計	21,661,718,497	16,825,626,107

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売り気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。 ・ 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者との協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 為替先渡取引（直物為替先渡取引を含む） 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとしております。 ・ 外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、開示対象ファンドの中間計算期間末日において、わが国における対顧客先物相場の仲値を適用して計算しております。ただし、為替予約取引のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条に基づいて処理しております。 ・ 貸借対照表は、平成27年12月25日現在のものです。当該親投資信託の計算期間は原則として毎年5月18日から翌年5月17日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成27年6月25日現在)	(平成27年12月25日現在)
1. 受益権の総数	15,720,322,621口	13,788,501,111口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3642円 (13,642円)	1.1908円 (11,908円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありませ
2. 時価の算定方法	(1) 国債証券、特殊債券、社債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。 (3) 金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（デリバティブ取引に関する注記）
（通貨関連）

区分	種類	（平成27年6月25日現在）			
		契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替先渡取引 買建				
	チリペソ	508,710,895	-	496,483,778	12,227,117
	インドネシアルピア	216,240,482	-	217,095,025	854,543
	インドルピー	882,257,652	-	886,838,525	4,580,873
	マレーシアリングギット	768,642,167	-	745,451,999	23,190,168
	フィリピンペソ	79,570,939	-	78,795,657	775,282
	ロシアルーブル	945,121,170	-	876,315,291	68,805,879
	売建				
	ブラジルリアル	1,699,906,043	-	1,687,342,395	12,563,648
	コロンビアペソ	2,006,350,545	-	1,947,952,305	58,398,240
	インドルピー	228,971,726	-	230,666,571	1,694,845
	韓国ウォン	443,761,524	-	438,858,428	4,903,096
	ペルーヌエボソル	632,435,268	-	629,979,358	2,455,910
	ロシアルーブル	216,964,210	-	217,325,382	361,172
	為替予約取引 買建				
	米ドル	4,606,178,800	-	4,655,315,831	49,137,031
	メキシコペソ	957,596,348	-	961,130,200	3,533,852
	ハンガリーフォリント	761,123,019	-	777,011,094	15,888,075
	ポーランドズロチ	95,183,894	-	96,338,000	1,154,106
	ルーマニアレイ	369,356,413	-	381,455,000	12,098,587
シンガポールドル	334,525,543	-	335,571,600	1,046,057	
南アフリカランド	315,355,460	-	316,258,600	903,140	
売建					
米ドル	2,883,540,677	-	2,934,987,152	51,446,475	
メキシコペソ	93,127,800	-	91,858,400	1,269,400	
トルコリラ	811,146,150	-	803,316,800	7,829,350	
シンガポールドル	664,918,800	-	670,815,600	5,896,800	
タイバーツ	537,279,400	-	546,259,000	8,979,600	
南アフリカランド	2,398,906,650	-	2,377,257,750	21,648,900	
合計		-	-	-	24,887,470

（注）時価の算定方法

- 為替先渡取引については、以下のように評価しております。
為替先渡取引の残高表示は、想定元本に基づいて表示しております。
為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- 為替予約取引については、以下のように評価しております。
本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

- (1) 同期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
- (2) 同期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
- ・同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - ・同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 同期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、同期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。
- 上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

区分	種類	（平成27年12月25日現在）			
		契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替先渡取引				
	買建				
	チリペソ	396,026,294	-	402,969,769	6,943,475
	コロンビアペソ	17,385,721	-	17,215,081	170,640
	インドルピー	256,131,111	-	257,450,993	1,319,882
	マレーシアリングgit	561,573,619	-	572,344,518	10,770,899
	フィリピンペソ	118,959,393	-	119,259,318	299,925
	ロシアルーブル	402,168,190	-	380,306,186	21,862,004
	売建				
	ブラジルリアル	1,898,520,900	-	1,814,242,840	84,278,060
	コロンビアペソ	243,796,510	-	239,042,279	4,754,231
	韓国ウォン	180,927,515	-	181,504,683	577,168
	マレーシアリングgit	73,314,775	-	72,621,253	693,522
	ペルーヌエボソル	105,603,008	-	105,046,437	556,571
	ロシアルーブル	138,390,482	-	131,628,465	6,762,017
	台湾ドル	341,168,628	-	342,643,225	1,474,597
	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	3,442,969,110	-	3,325,400,928	117,568,182
	メキシコペソ	864,553,606	-	821,002,000	43,551,606
	ハンガリーフォリント	495,658,790	-	489,231,094	6,427,696
ポーランドズロチ	45,530,428	-	46,204,900	674,472	
ルーマニアレイ	868,500,888	-	853,772,300	14,728,588	
南アフリカランド	576,865,361	-	546,973,350	29,892,011	
売建					
米ドル	3,014,314,073	-	2,943,791,181	70,522,892	
メキシコペソ	54,790,825	-	52,833,875	1,956,950	
トルコリラ	875,132,150	-	830,688,350	44,443,800	
ハンガリーフォリント	71,785,335	-	70,917,743	867,592	
ポーランドズロチ	252,682,150	-	252,886,550	204,400	
ルーマニアレイ	391,182,400	-	382,615,400	8,567,000	
タイバーツ	460,083,050	-	445,328,200	14,754,850	
南アフリカランド	1,244,203,200	-	1,124,679,050	119,524,150	
		-	-	141,233,396	

（注）時価の算定方法

1. 為替先渡取引については、以下のように評価しております。
為替先渡取引の残高表示は、想定元本に基づいて表示しております。
為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
2. 為替予約取引については、以下のように評価しております。
本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 - (1) 同期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 - (2) 同期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

同期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、同期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

本書における開示対象ファンドの中間計算期間における元本額の変動

項目	(平成27年6月25日現在)	(平成27年12月25日現在)
期首元本額	18,764,102,781円	15,720,322,621円
期中追加設定元本額	773,825,726円	221,912,953円
期中一部解約元本額	3,817,605,886円	2,153,734,463円
期末元本額	15,720,322,621円	13,788,501,111円
元本の内訳(注)		
メロン世界新興国ソブリン・ファンド	14,743,649,713円	12,918,788,519円
メロン世界新興国ソブリン・ファンド (年1回決算型)	228,953,861円	245,841,834円
スタンディッシュ・メロン世界新興国 ソブリン・ファンド(適格機関投資家限定)	747,719,047円	623,870,758円

(注) 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

以下は平成28年2月末現在です。

資本金 7億9,500万円

発行可能株式総数 20,000株

発行済株式総数 15,900株

最近5年間ににおける主な資本金の額の増減

最近5年間ににおける資本金の額の増減はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務及び第二種金融商品取引業を行っています。

平成28年1月末現在、委託会社の運用する投資信託の本数、純資産額の合計は次のとおりです。（ただし、親投資信託を除きます。）

ファンドの種類	本数	純資産額合計 (百万円)
公募証券投資信託	22	104,468
追加型株式投資信託	22	104,468
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	0	0
単位型公社債投資信託	0	0
私募証券投資信託	17	639,079
合 計	39	743,547

(3)【その他】

訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を及ぼした事実および重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日 内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。
3. 財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,655,399	1,741,667
未収委託者報酬	447,118	559,790
未収運用受託報酬	1,343,553	2,419,059
未収収益	42,833	104,313
未収入金	613,599	230,863
前払費用	38,277	42,326
仮払金	46,027	8,262
繰延税金資産	52,971	50,524
流動資産計	4,239,781	5,156,807
固定資産		
有形固定資産		
器具備品	*1 2,810	*1 2,329
リース資産	*1 12,787	*1 15,234
有形固定資産計	15,598	17,564
無形固定資産		
ソフトウェア	110,341	89,304
ソフトウェア仮勘定	22,095	51,795
電話加入権	228	-
無形固定資産計	132,665	141,099
投資その他の資産		
投資有価証券	3,077	3,343
長期差入保証金	142,386	136,464
長期前払費用	23,270	15,763
預託金	75	-
繰延税金資産	107,339	100,769
投資その他の資産計	276,149	256,341
固定資産計	424,412	415,005
資産合計	4,664,194	5,571,812
負債の部		
流動負債		
未払金	95,109	107,843
未払費用	1,465,389	1,829,839
リース債務	3,756	3,929
預り金	13,050	25,550
仮受金	18,223	36,022

未払法人税等	52,459	179,847
未払消費税等	11,899	74,472
賞与引当金	115,763	97,632
流動負債計	1,775,649	2,355,137
固定負債		
リース債務	9,783	12,437
退職給付引当金	301,255	312,239
役員退職慰労引当金	51,233	47,063
固定負債計	362,272	371,740
負債合計	2,137,922	2,726,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,000	795,000
資本剰余金		
資本準備金	695,000	695,000
資本剰余金合計	695,000	695,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,036,222	1,354,702
利益剰余金合計	1,036,222	1,354,702
株主資本合計	2,526,222	2,844,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49	232
評価・換算差額等合計	49	232
純資産合計	2,526,272	2,844,935
負債・純資産合計	4,664,194	5,571,812

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	2,628,111	2,736,510
運用受託報酬	4,982,312	5,188,680
その他営業収益	792,005	793,083
営業収益計	8,402,429	8,718,274
営業費用		
支払手数料	876,551	1,037,177
広告宣伝費	160,862	86,047
調査費	4,495,181	4,554,506
通信費	81,610	33,069
印刷費	21,873	17,214
協会費	10,520	10,776
その他の営業雑経費	9,866	11,723
営業費用計	5,656,465	5,750,515
一般管理費		
役員報酬	46,000	32,500
給与・手当	1,122,961	1,002,710
賞与引当金繰入額	477,415	361,733
退職給付費用	92,793	88,325
役員退職慰労引当金繰入額	5,203	5,054
退職金	1,343	-
交際費	8,653	9,568
旅費交通費	88,594	53,369
租税公課	14,938	15,961

不動産賃借料	143,562	147,648
事務委託費	407,538	483,387
固定資産減価償却費	21,181	30,330
諸経費	186,578	144,525
一般管理費計	2,616,764	2,375,115
営業利益	129,199	592,644
営業外収益		
受取利息	514	899
受取配当金	1,598	92
投資有価証券売却益	756	-
為替差益	-	44,285
雑収入	-	7,314
その他	434	227
営業外収益計	3,303	52,818
営業外費用		
為替差損	286	-
支払利息	154	222
営業外費用計	440	222
経常利益	132,061	645,240
特別損失		
特別退職金	-	92,426
特別損失計	-	92,426
税引前当期純利益	132,061	552,813
法人税、住民税及び事業税	108,469	225,398
法人税等調整額	2,704	8,934
法人税等合計	111,173	234,332
当期純利益	20,888	318,480

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				評価・換算 差 額 等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合 計		
		資本準備金	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金		その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	795,000	695,000	1,015,334	2,505,334	2,417	2,507,751
当期変動額						
当期純利益			20,888	20,888		20,888
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					2,368	2,368
当期変動額合計	-	-	20,888	20,888	2,368	18,520
当期末残高	795,000	695,000	1,036,222	2,526,222	49	2,526,272

当事業年度（自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				評価・換算 差 額 等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合 計		
		資本準備金	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金		その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	795,000	695,000	1,036,222	2,526,222	49	2,526,272
当期変動額						

当期純利益			318,480	318,480		318,480
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					182	182
当期変動額合計	-	-	318,480	318,480	182	318,663
当期末残高	795,000	695,000	1,354,702	2,844,702	232	2,844,935

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

器具備品 3年～20年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

将来の役員退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

*1 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
器具備品	13,852千円	14,333千円
リース資産	4,449千円	3,467千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増	加	減	少	当事業年度末
普通株式	15,900 株	-		-		15,900 株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増	加	減	少	当事業年度末
普通株式	15,900 株	-		-		15,900 株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産
コピー機

(2) リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は投資信託及び投資助言業務を行っています。これらの事業により生じる営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金の管理はきわめて重要であると認識しております。

事業推進目的のために自社設定の投資信託への投資を行っており、これらの運用方針につきましては取締役会へ報告を行い、管理しております。

これらの業務により生じた余剰資金の運用については、短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は当社設定の投資信託に対するシードマネーであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券の市場リスクについては、時価を定期的に把握することで管理を行っております。為替リスクについては、一定限度を超える預金残高について円転を行う等により管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額

(1)現金・預金	1,655,399	1,655,399	-
(2)未収委託者報酬	447,118	447,118	-
(3)未収運用受託報酬	1,343,553	1,343,553	-
(4)未収収益	42,833	42,833	-
(5)未収入金	613,599	613,599	-
(6)長期差入保証金	142,386	101,228	41,157
(7)投資有価証券 その他の有価証券	3,077	3,077	-
資産計	4,247,968	4,206,810	41,157
(1)未払費用	1,465,389	1,465,389	-
負債計	1,465,389	1,465,389	-

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,741,667	1,741,667	-
(2)未収委託者報酬	559,790	559,790	-
(3)未収運用受託報酬	2,419,059	2,419,059	-
(4)未収収益	104,313	104,313	-
(5)未収入金	230,863	230,863	-
(6)長期差入保証金	136,464	102,589	33,875
(7)投資有価証券 その他の有価証券	3,343	3,343	-
資産計	5,195,501	5,161,626	33,875
(1)未払費用	1,829,839	1,829,839	-
負債計	1,829,839	1,829,839	-

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収収益、(5) 未収入金

これらは、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(6) 長期差入保証金

長期差入保証金については、返還予定時期に基づき、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローをその期間に応じた無リスクの利率で割り引いた現在価値によっております。

(7) 投資有価証券

投資有価証券は当社設定の投資信託であります。これらの時価は公表されている基準価格によっております。

負 債

(1) 未払費用

短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	1,655,399	-	-	-
未収委託者報酬	447,118	-	-	-
未収運用受託報酬	1,343,553	-	-	-
未収収益	42,833	-	-	-
未収入金	613,599	-	-	-
長期差入保証金	-	-	142,386	-
合 計	4,102,504	-	142,386	-

当事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	1,741,667	-	-	-
未収委託者報酬	559,790	-	-	-
未収運用受託報酬	2,419,059	-	-	-
未収収益	104,313	-	-	-
未収入金	230,863	-	-	-
長期差入保証金	-	-	136,464	-
合計	5,055,693	-	136,464	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	種 類	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	3,077	3,000	77
	小 計	3,077	3,000	77
合 計		3,077	3,000	77

当事業年度(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	種 類	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	3,343	3,000	343
	小 計	3,343	3,000	343
合 計		3,343	3,000	343

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種 類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
投資信託受益証券	37,369	1,029	272

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)
退職給付引当金期首残高	251,083千円	301,255千円
退職給付費用	64,863千円	62,226千円
退職給付の支払額	14,691千円	51,242千円
退職給付引当金期末残高	301,255千円	312,239千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	64,863千円	62,226千円
確定拠出年金制度に基づく要拠出額	27,929千円	26,099千円
退職給付費用	92,793千円	88,325千円

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用否認	6,888 千円	4,939 千円
未払事業税	3,286 "	7,027 "
未払地方法人特別税	1,539 "	6,280 "
賞与引当金	41,257 "	32,277 "
退職給付引当金	107,367 "	100,853 "
役員退職慰労引当金	18,259 "	15,201 "
敷金償却	6,331 "	7,650 "
繰延税金資産小計	184,930 千円	174,229 千円
評価性引当額	24,591 千円	22,852 千円
繰延税金資産合計	160,339 千円	151,377 千円
繰延税金負債		
投資有価証券	27 千円	83 千円
繰延税金負債計	27 千円	83 千円
繰延税金資産の純額	160,311 千円	151,294 千円

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	%	%
法定実効税率	38.0	35.6
(調整)		
住民税均等割	1.7	0.4
役員賞与	12.2	2.2
交際費否認	6.8	1.0
評価性引当額の増減	19.9	0.3
税率変更による		
期末繰延税金資産の減額修正	2.7	2.6
その他	2.9	0.3
税効果適用後の法人税等の負担率	84.2	42.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が14,332千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が14,455千円、その他有価証券評価差額金額が11千円増加しております。

（持分法損益等）
該当事項はありません。

（資産除去債務関係）
該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社の報告セグメントは、「投資運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	2,628,111	4,982,312	792,005	8,402,429

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	ヨーロッパ	アメリカ	その他	合計
3,710,799	14,819	4,448,230	228,580	8,402,429

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド	4,241,427	投資運用業

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	2,736,510	5,188,680	793,083	8,718,274

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	ヨーロッパ	アメリカ	その他	合計
4,108,886	94,994	4,363,446	150,948	8,718,274

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
-----------	-----	------------

BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド	4,143,200	投資運用業
-------------------------------	-----------	-------

(関連当事者との取引)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) の割合	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社を もつ会社	BNYメロン・ インターナショナル・ マネジメント・リミテッド	英領 西インド 諸島 ケイマン 諸島	\$31.30	資産運用 業務	なし	サービス 提供	投資一任 契約に係る 取引の収入 (注1)	3,894,572	未収運用 受託報酬	881,819
							業務受託 報酬 (注2)	346,855	未収入金	346,855
同一の 親会社を もつ会社	メロン・キャピタル・ マネジメント・ コーポレーション	米国 サンフラン シスコ	\$297.68	資産運用 業務	なし	サービス 受入	営業費用 (調査費) (注1)	969,746	未払費用	223,428
同一の 親会社を もつ会社	スタンディッシュ・ メロン・アセット・ マネジメント・ カンパニー	米国 ボストン	\$287.45	資産運用 業務	なし	サービス 受入	営業費用 (調査費) (注1)	990,069	未払費用	237,074
同一の 親会社を もつ会社	ザ・ボストン・ カンパニー アンド・リミテッド	米国 ボストン	\$1,664.49	資産運用 業務	なし	サービス 受入	営業費用 (調査費) (注1)	299,149	未払費用	64,566
同一の 親会社を もつ会社	インサイト・ インベストメント・ マネジメント・リミテッド	英国 ロンドン	46.2	資産運用 業務	なし	サービス 受入	営業費用 (調査費) (注1)	386,908	未払費用	91,638
同一の 親会社を もつ会社	BNYメロン・ インベストメント・ マネジメント・ HK・リミテッド	中華人民 共和国 香港	63.5	資産運用 業務	なし	サービス 提供	業務受託 報酬 (注2)	201,704	未収入金	201,704
同一の 親会社を もつ会社	ウォルター・スコット アンド・パートナーズ・ リミテッド	英国 エジンバラ	0.02	資産運用 業務	なし	サービス 受入	営業費用 (調査費) (注1)	665,005	未払費用	371,369

(注1) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

(注2) 業務受託報酬については、当社が提供する役務に係る人件費、システム利用料等の経費相当額に基づいて算出しております。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) の割合	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社を もつ会社	BNYメロン・ インターナショナル・ マネジメント・リミテッド	英領 西インド 諸島 ケイマン 諸島	\$31.30	資産運用 業務	なし	サービス 提供	投資一任 契約に係る 取引の収入 (注1)	3,796,352	未収運用 受託報酬	1,738,207
							業務受託 報酬 (注2)	346,848	未収入金	173,424
同一の 親会社を もつ会社	メロン・キャピタル・ マネジメント・ コーポレーション	米国 サンフラン シスコ	\$297.68	資産運用 業務	なし	サービス 受入	営業費用 (調査費) (注1)	833,338	未払費用	322,328

同一の親会社をもつ会社	スタンディッシュ・メロン・アセット・マネジメント・カンパニー	米国 ボストン	\$287.45	資産運用 業務	なし	サービス 受入	営業費用 (調査費) (注1)	958,849	未払費用	230,651
同一の親会社をもつ会社	ザ・ボストン・カンパニー アンド・リミテッド	米国 ボストン	\$ 1,664.49	資産運用 業務	なし	サービス 受入	営業費用 (調査費) (注1)	391,426	未払費用	148,935
同一の親会社をもつ会社	インサイト・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 ロンドン	46.2	資産運用 業務	なし	サービス 受入	営業費用 (調査費) (注1)	334,956	未払費用	86,942
同一の親会社をもつ会社	ウォルター・スコット アンド・パートナーズ・ リミテッド	英国 エジンバラ	0.02	資産運用 業務	なし	サービス 受入	営業費用 (調査費) (注1)	926,540	未払費用	524,838

(注1) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

(注2) 業務受託報酬については、当社が提供する役務に係る人件費、システム利用料等の経費相当額に基づいて算出しております。

2. 親会社に関する注記

B N Yメロン・インベストメント・マネジメント(A P A C)ホールディングス・リミテッド(非上場)

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)
1 株当たり純資産額	158,885円04銭	178,926円74銭
1 株当たり当期純利益金額	1,313円71銭	20,030円22銭

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	20,888	318,480
普通株式に係る当期純利益(千円)	20,888	318,480
期中平均株式数	15,900	15,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(中間財務諸表)

1. 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。
3. 中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 中間貸借対照表

(単位 : 千円)

	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部	
流動資産	
現金・預金	2,176,047

未収委託者報酬		488,747
未収運用受託報酬		1,983,434
未収収益		101,086
未収入金		257,093
前払費用		47,150
仮払金		7,473
繰延税金資産		111,194
流動資産計		5,172,228
固定資産		
有形固定資産		
器具備品	*1	2,146
リース資産	*1	13,364
有形固定資産計		15,510
無形固定資産		
ソフトウェア	*2	76,327
ソフトウェア仮勘定		70,727
無形固定資産計		147,055
投資その他の資産		
投資有価証券		2,237
長期差入保証金		133,503
長期前払費用		12,009
繰延税金資産		111,038
投資その他の資産計		258,789
固定資産計		421,355
資産合計		5,593,583
負債の部		
流動負債		
未払金		110,089
未払費用		1,694,368
預り金		10,082
未払法人税等		131,799
未払消費税等	*3	41,541
仮受金		19,008
賞与引当金		270,846
リース債務		3,956
流動負債計		2,281,692
固定負債		
役員退職慰労引当金		28,787
退職給付引当金		344,436
リース債務		10,452
固定負債計		383,676
負債合計		2,665,369
純資産の部		
株主資本		
資本金		795,000
資本剰余金		
資本準備金		695,000
資本剰余金計		695,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		1,438,091
利益剰余金計		1,438,091
株主資本計		2,928,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		123
評価・換算差額等計		123
純資産合計		2,928,214
負債・純資産合計		5,593,583

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

当中間会計期間
（自 平成27年4月 1日
至 平成27年9月30日）

営業収益		
委託者報酬		1,330,409
運用受託報酬		2,654,760
その他営業収益		339,950
営業収益計		4,325,120
営業費用		2,907,476
営業費用計		2,907,476
一般管理費	*1	1,220,431
営業利益		197,212
営業外収益		1,062
営業外費用		11,689
経常利益		186,586
特別損失		
特別退職金		51,699
税引前中間純利益		134,886
法人税、住民税及び事業税		122,430
法人税等調整額		70,932
中間純利益		83,389

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日）

（単位：円）

	株主資本				評価・換算 差 額 等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金			
当期首残高	795,000	695,000	1,354,702	2,844,702	232	2,844,934
当中間期変動額						
中間純利益			83,389	83,389		83,389
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					109	109
当中間期変動額合計	-	-	83,389	83,389	109	83,280
当中間期末残高	795,000	695,000	1,438,091	2,928,091	123	2,928,214

[注記事項]

(重要な会計方針)

期 別	当中間会計期間 （自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日）
項 目	
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 将来の役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。</p>

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間 (平成27年9月30日)					
*1. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	<table border="0"> <tr> <td>器具備品</td> <td>14,516千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>5,337千円</td> </tr> </table>	器具備品	14,516千円	リース資産	5,337千円
器具備品	14,516千円				
リース資産	5,337千円				
*2. 無形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	<table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>92,100千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	92,100千円		
ソフトウェア	92,100千円				
*3. 消費税等の取り扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p>				

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)					
*1. 減価償却実施額は以下のとおりであります。	<table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,053千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,977千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	2,053千円	無形固定資産	12,977千円
有形固定資産	2,053千円				
無形固定資産	12,977千円				

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間

(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式 普通株式	15,900	-	-	15,900

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 コピー機 (2) リース資産の減価償却方法 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

当中間会計期間（平成27年9月30日）

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,176,047	2,176,047	-
(2)未収委託者報酬	488,747	488,747	-
(3)未収運用受託報酬	1,983,434	1,983,434	-
(4)未収収益	101,086	101,086	-
(5)未収入金	257,093	257,093	-
(6)長期差入保証金	133,503	103,068	30,435
(7)投資有価証券 その他の有価証券	2,237	2,237	-
資産計	5,142,147	5,111,712	30,435
(1)未払費用	1,694,368	1,694,368	-
負債計	1,694,368	1,694,368	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収収益、(5) 未収入金

短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(6) 長期差入保証金

長期差入保証金については、返還予定時期に基づき、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローをその期間に応じた無リスクの利率で割り引いた現在価値によっております。

(7) 投資有価証券

投資有価証券は当社設定の投資信託であります。これらの時価は公表されている基準価額によっております。

負 債

(1) 未払費用

短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

（有価証券関係）

1. その他有価証券

当中間会計期間（平成27年9月30日）

（単位：千円）

区 分	種 類	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	2,000	2,237	237
	小 計	2,000	2,237	237
合 計		2,000	2,237	237

2. 売却したその他有価証券

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

種 類	売却額	売却益の合計
投資信託受益証券	1,001	1

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

当社の報告セグメントは、「投資運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	1,330,409	2,654,760	339,950	4,325,120

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	ヨーロッパ	アメリカ	その他	合計
2,269,978	84,346	1,960,306	10,490	4,325,120

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド	1,866,082	投資運用業

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	
1株当たり純資産額	184,164.45円
1株当たり中間純利益金額	5,244.61円
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。	
中間純利益(千円)	83,389
普通株式に係る中間純利益(千円)	83,389
普通株式に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	15,900

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月10日

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 通教
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年1月8日

B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 通 教
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられているB N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社の平成27年9月30日現在の財務状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年2月25日

B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

鶴田 光夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているB N Yメロン・新興国ハイインカム・バランス（年1回決算型）の平成27年6月26日から平成27年12月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、B N Yメロン・新興国ハイインカム・バランス（年1回決算型）の平成27年12月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年6月26日から平成27年12月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。